

実施を期待する事業例（令和6年度）

公募にあたり、今年度実施を期待する事業例を以下にお示しします。

この補助金は、その目的に適う事業内容の範囲において、特に内容を限るものではありませんが、以下にお示しする事業に関して、積極的な応募を期待しています。

また、補助金の公募により、多様な団体に広く活動を促すとともに、若手専門職（令和6年4月1日時点で満39歳以下）が本補助事業に参画することにより、次の世代を担う医療・介護専門職を支援したいと考えています。

（事業例）

（1）高齢者と医療・介護専門職の間において日常的・継続的に ACP が実践されるための事業

① 背景及び目標

ACP（アドバンス・ケア・プランニング）とは、もしものときのために、自身が望む医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い共有する取組であり、厚生労働省が愛称を「人生会議」と定め、国・県においても普及啓発が行われている。

出雲市においても、令和元年10月に出版された終活支援ノート「あんしんノート」を改訂し、ACPの概念を盛り込んだ冊子を作成し、在宅医療座談会（町内会や自治会等が実施する研修会へ医療や福祉の専門家を派遣して開催する出前講座）などを通して地域の高齢者への普及を進めてきた。また令和3年3月に策定した「出雲市入退院連携ガイドライン」において、入退院時に連携する専門職に対し、ACPの実践を促してきたところである。

令和5年度に実施した在宅医療座談会の申し込みのうち、その半数がACPに関するコースであるなど、徐々にその認知度は高まりつつあると考えられるが、いまだ市内で広く実践されているとは言い難い状況である。それはACPで話し合う内容が、延命治療の考え方など、死を連想させる内容を含むことから、本人に関与する家族や医療・ケアチームから話し合いを切り出しにくい心理が働くことが要因の一つと考えられる。

この事業では、高齢者を対象に、広くACPの実践を促すため、より身近に、気軽に考えられる機会の提供や、医療・介護専門職が意思決定支援を行うにあたり、配慮すべきポイントなどを理解する研修会を開催することで、本人・家族等と医療・介護専門職の双方からACPの実践が促され、人生の最終段階に向かう高齢者自身が望む医療・ケアが行われることを目標とする。

② 期待する成果

- ・高齢者を対象としたACPの実践を促す研修機会の提供（市民向け講演会の開催等）
- ・医療・介護専門職を対象とした意思決定支援のポイントを理解し、現場における

実践を促すための研修機会の提供

- ・出雲市版終活支援ノート「あんしんノート」の普及・啓発
- ・より効果的な ACP の普及・啓発方法やより良い ACP 実践の在り方の考案と検証した報告書の作成

(2) 医療・介護専門職の負担を軽減しながら 24 時間対応可能な体制を持続するための事業

① 背景及び目標

在宅療養者の生活の場において、医療と介護の連携した対応が求められる 4 つの場面（①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取り）に応じた切れ目のないサービス提供体制の構築が求められている。

市が令和 4 年に市民を対象に行った在宅医療等に関する意識調査では、要介護状態になった時に過ごしたい場所の設問に対し、自宅以外を選択肢として回答した者にその理由を伺ったところ、その回答の多い順に、①家族に負担や迷惑をかけるから、②急に病状が変わったときの対応が不安だから、③自宅では自信が望む十分な医療や介護を受けられないからであった。

これら市民が抱く在宅療養に対する不安の払しょくには、医療機関や訪問看護事業所、介護事業所間の連携により、24 時間対応可能な体制の構築が必要となる。24 時間対応は、医療・介護専門職の心身への負担感が強いことや担い手不足の中限られた人材の中で対応していくことが求められることから、かかりつけ医同士の診診連携をはじめとした多職種・事業所間による連携体制の構築やデジタル技術を活用した遠隔診療の実践などにより、個々に掛かる負担を軽減しつつ、24 時間対応可能な仕組みづくりの検討を行うことを目標とする。

② 期待する成果

- ・個々の負担を軽減させるための具体的な取組を行っている先行事例の収集と分析
- ・24 時間対応可能な事業所体制を維持しながら、医療・介護専門職個々の負担を軽減するための試行的な取組の実施と検証
- ・それら事例や取組を他の事業所に横展開するための、ポイントと課題を整理した報告書の作成

(3) 身寄りのない高齢者を関係機関で一体的に支援するための事業

① 背景及び目標

市内の高齢者 52,382 人のうち、一人暮らし高齢者は 10,409 人（令和 6 年 3 月末時点）であり、5 年前の平成 31 年時点と比較するとその伸び率は約 18%に昇る。高齢者人口の伸び率が約 1%であることと比較しても、市内において高齢者の単身化が進んでおり、身寄りがないことによって生じる様々な問題が顕在化している。

これまでは、高齢者の認知機能が低下しても、家族がいることを前提として、その家族が入院・入所時の手続きや費用の保証、死亡時の遺体の引き取り等の役割を担ってきたところであるが、身寄りのない高齢者にとっては、その役割を担う者がおらず、病院のMSWやケアマネジャー、これまで関係した支援機関に負担が偏り、その対応に苦慮している状況がある。

そのような中、令和5年度には市内病院の医療・介護専門職で構成される出雲圏域病病連携会議において、「入退院時における身寄りのない高齢者ガイドライン」が作成された。そのガイドラインを病院内で共有することで、身寄りのない方を迅速に適切なサービスにつなぐとともに、医療関係者の参考として活用し、その負担軽減が図られている。しかしながら、入退院時以外にも、施設入所や在宅療養時など、高齢者が関わる様々な場面において身寄りのないことにより生じる問題が多く存在している。

この事業では、出雲圏域病病連携会議の取り組みを参考にしながら、より多くの関係機関が支援に係る基本的な考え方、方法等を支援者間で共通認識とし、連携して身寄りのない方を支援するための体制を構築していくことを目標とする。

② 期待する成果

- ・身寄りがなくして生じる諸課題を整理し、諸課題に対する市内の支援機関の機能や利用できるサービス等の地域資源の調査
- ・地域資源の活用方法やその効果的な連携体制を検討した報告書の作成
- ・関係する支援者が共有することができる地域資源や一定の支援方法を示したガイドラインの作成及びその活用

(4) ICTを活用し医療・介護現場の働き方改革と効率的・効果的な支援体制を構築するための事業

① 背景及び目標

近年、新型コロナウイルスの流行拡大も背景に、様々な分野でデジタル技術を活用した業務の効率化が進められている。市内の医療・介護分野においても、会議や研修のオンライン化やまめネットによるデータでの情報提供など、デジタル技術の活用が進められてきた。また、出雲市においては、令和5年度に医療・介護情報共有ネットワーク「ルピナスネット出雲」を立ち上げ、ICTを活用した電子@連絡帳サービスを医療・介護専門職に提供することで、さらなる情報連携の深化・効率化を推進しているところである。

今後も、医療・介護分野の人材不足、業務効率化の一つの解決策として、デジタル技術の活用は避けて通ることができないものとなっている。

しかしながら、人材が不足する事業所によっては、通常の業務を行ったうえで、新たな手法の活用を検討する余裕がない場合もあり、医療・介護分野全体のデジタル活用が思うように進んでいない現状にある。

この事業では、ICTを活用した医療・介護現場における効率的・効果的な活用

方法を試行し、その効果を検証することで、更なる活用を促すことを目標とする。

② 期待する成果

- ・ 具体的な取組を行っている先行事例の収集と分析
- ・ 試行実施による課題整理と効果の検証
- ・ 他の医療・介護関係機関へ波及させる方法の整理